

豊中市告示第330号

豊中市水道事業業務状況の公表

豊中市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例（昭和41年豊中市条例第46号）第8条の規定による平成29年10月1日から平成30年3月31日までの業務状況を，次のとおり地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2の規定に基づき公表します。

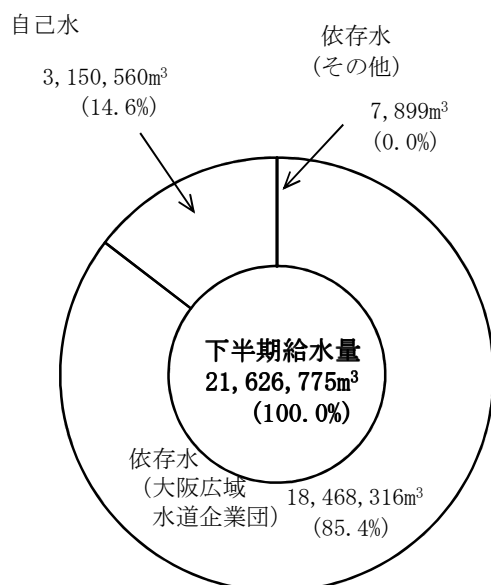
平成30年6月1日

豊中市長 長内繁樹

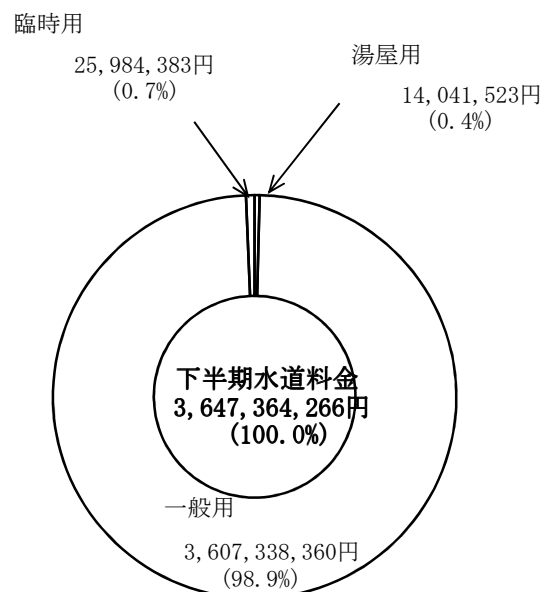
平成30年（2018年）3月31日現在

給水人口	397,674人
給水戸数	173,942戸
年間給水量	43,724,669 m <sup>3</sup>
一日最大給水量	127,530 m <sup>3</sup>
一日平均給水量	119,794 m <sup>3</sup>

下半期給水量とその区分



下半期水道料金収入



平成29年度(2017年度)下半期予算の執行状況 (消費税及び地方消費税込み)

収益的収支

収入 4,173,236,437 円

8,350,060,613 円

予 算 費 目	下 半 期 予 算 の 執 行 状 況									累 計	
	0	5億	10億	15億	20億	25億	30億	35億	40億		
営業 収 益	給 水 収 益 3,647,364,266 円	[Bar chart showing execution progress]									7,393,048,806 円
	受 託 工 事 収 益 32,339,650 円	[Bar chart showing execution progress]									37,966,602 円
	受 託 事 業 収 益 135,609,000 円	[Bar chart showing execution progress]									304,575,000 円
	手 数 料 収 益 21,868,600 円	[Bar chart showing execution progress]									42,620,600 円
	そ の 他 営 業 収 益 83,249,658 円	[Bar chart showing execution progress]									83,249,658 円
	加 入 金 112,955,040 円	[Bar chart showing execution progress]									219,026,160 円
	受 取 利 息 1,505,646 円	[Bar chart showing execution progress]									1,824,999 円
営業 外 収 益	他 会 計 補 助 金 28,409,298 円	[Bar chart showing execution progress]									45,302,798 円
	長 期 前 受 金 戻 入 105,136,568 円	[Bar chart showing execution progress]									210,086,353 円
	雑 収 益 4,798,711 円	[Bar chart showing execution progress]									12,359,637 円
		[Bar chart showing execution progress]									
		[Bar chart showing execution progress]									

支出 4,410,804,808 円

7,548,245,490 円

予 算 費 目	下 半 期 予 算 の 執 行 状 況									累 計	
	0	5億	10億	15億	20億	25億	30億	35億	40億		
営業 費 用	職 員 給 与 費 762,013,052 円	[Bar chart showing execution progress]									1,234,318,057 円 (うち退職給付費 104,172,318円)
	受 水 費 1,744,925,067 円	[Bar chart showing execution progress]									3,021,933,392 円
	減 価 償 却 費 801,061,747 円	[Bar chart showing execution progress]									1,603,322,447 円
	そ の 他 694,077,547 円	[Bar chart showing execution progress]									1,034,586,922 円
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 231,130,527 円	[Bar chart showing execution progress]									473,093,502 円
営業 外 費 用	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 176,309,300 円	[Bar chart showing execution progress]									176,309,300 円
	雑 支 出 1,287,568 円	[Bar chart showing execution progress]									4,681,870 円
		[Bar chart showing execution progress]									

0      △5億      △10億      △15億      △20億      △25億      △30億      △35億      △40億

差 引 額  
△ 237,568,371 円

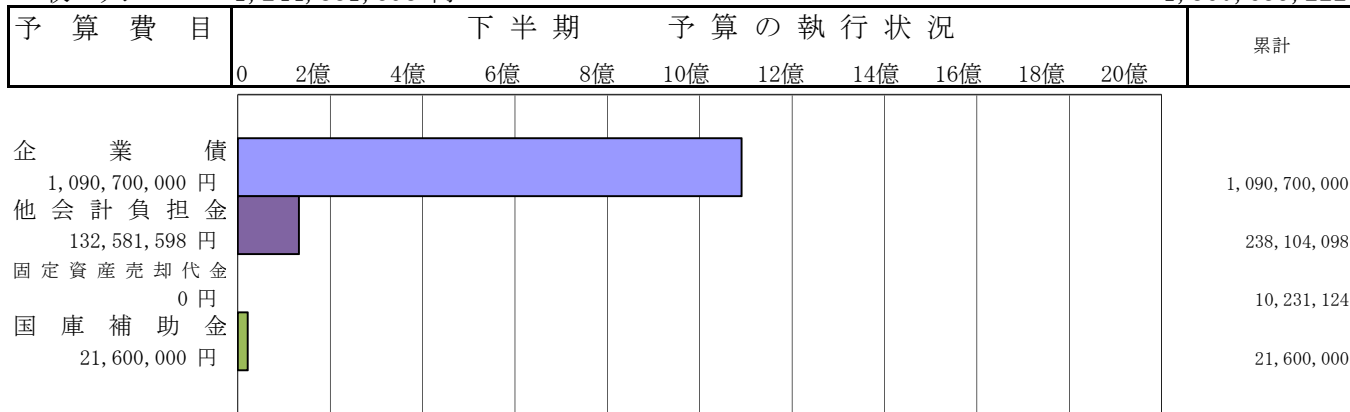
801,815,123 円



資本的収支

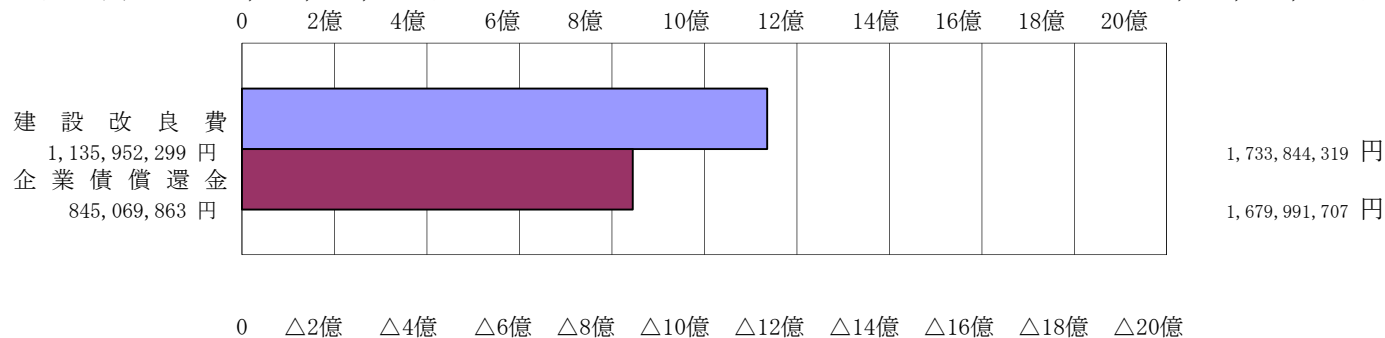
収入 1,244,881,598 円

1,360,635,222 円



支 出 1,981,022,162 円

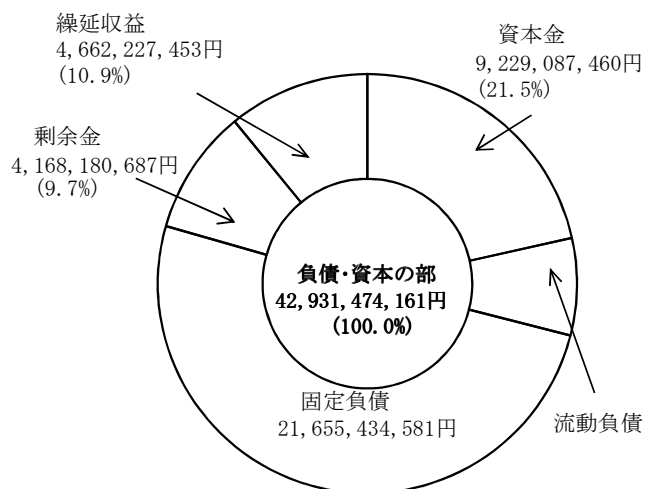
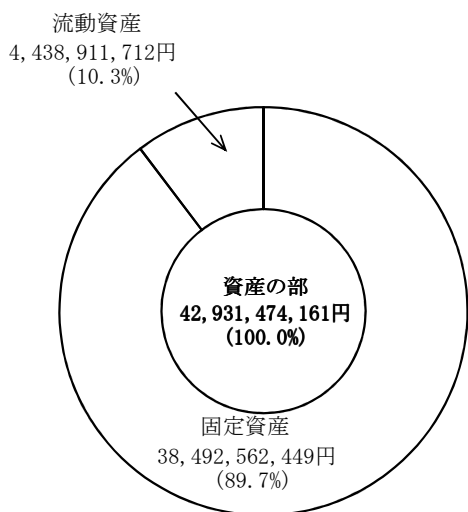
3,413,836,026 円



0 △2億 △4億 △6億 △8億 △10億 △12億 △14億 △16億 △18億 △20億



貸借対照表 (消費税及び地方消費税抜き)  
[平成30年(2018年)3月31日現在]



企業債現在高

23,153,947,489 円

一時借入金現在高

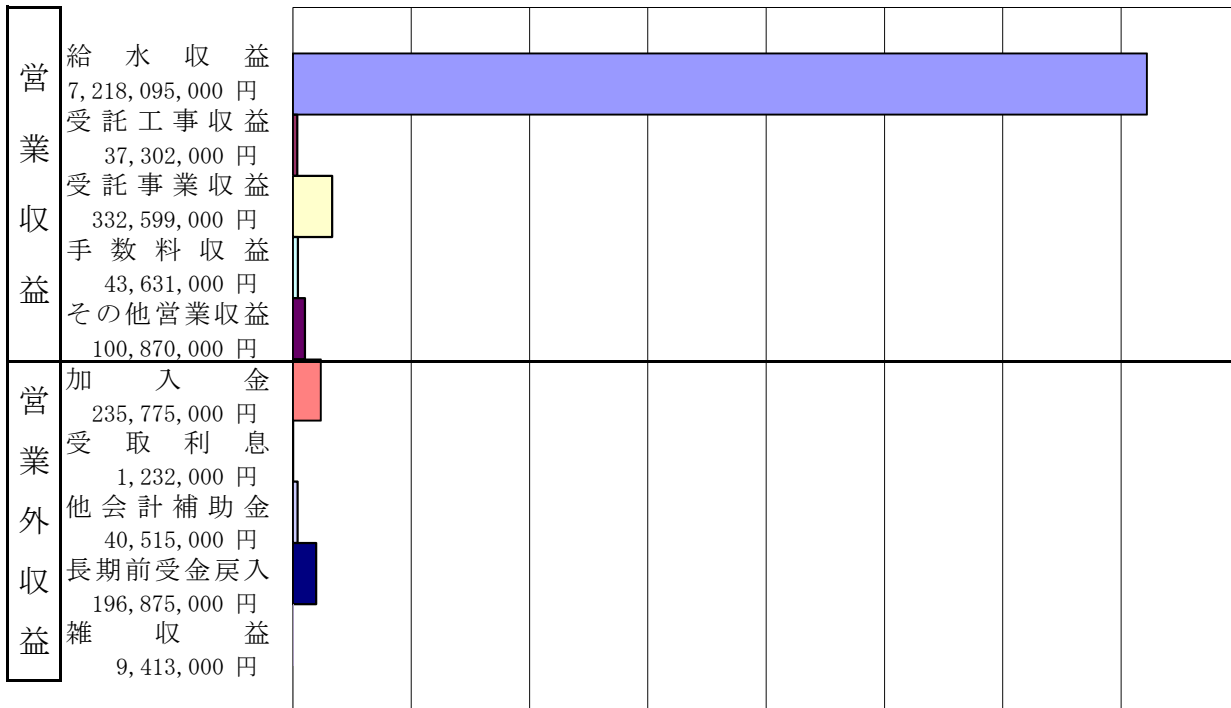
0 円

平成30年度(2018年度) 予算の状況 (消費税及び地方消費税込み)

収益的収支

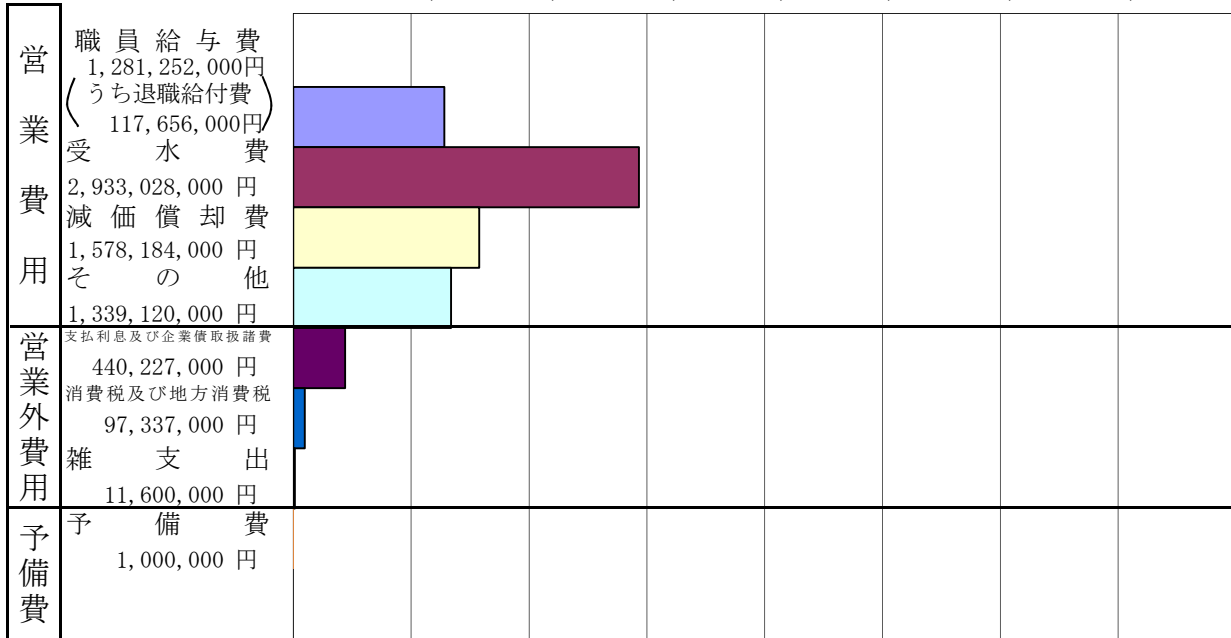
収入 8,216,307,000 円

0 10億 20億 30億 40億 50億 60億 70億 80億



支出 7,681,748,000 円

0 10億 20億 30億 40億 50億 60億 70億 80億



0 10億 20億 30億 40億 50億 60億 70億 80億

差引額

534,559,000 円



資本的収支

収入

2,250,431,000 円

0 5億 10億 15億 20億 25億 30億

企業債

1,811,500,000 円

他会計負担金

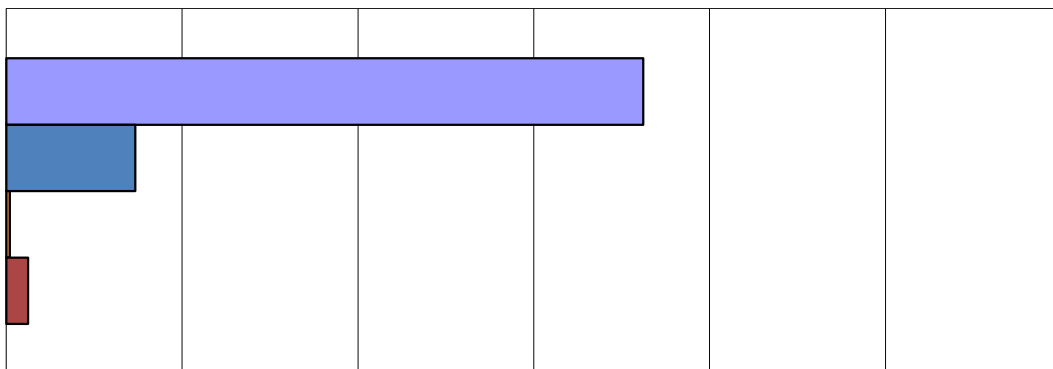
366,700,000 円

固定資産売却代金

10,231,000 円

国庫補助金

62,000,000 円



支出

4,194,765,000 円

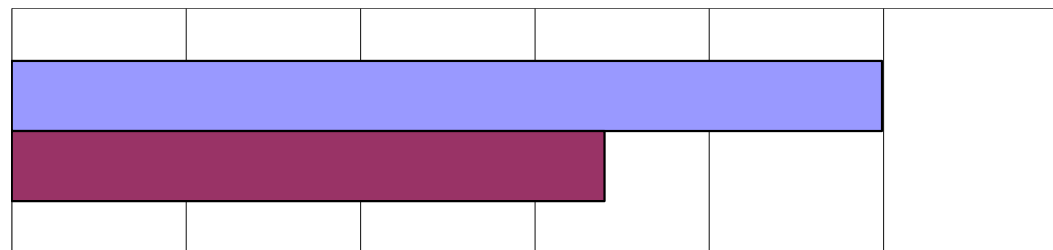
0 5億 10億 15億 20億 25億 30億

建設改良費

2,494,945,000 円

企業債償還金

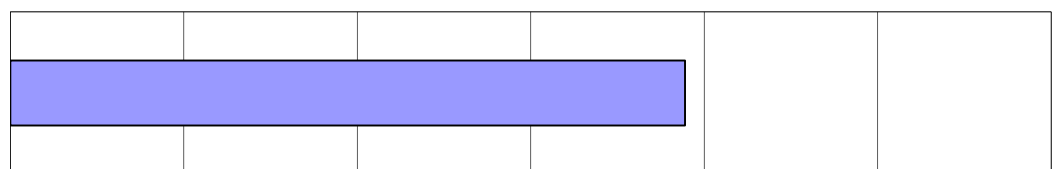
1,699,820,000 円



差引額

△ 1,944,334,000 円

0 △5億 △10億 △15億 △20億 △25億 △30億



## 平成30年度 経営方針

平成30年度は、水道事業、下水道事業ともに、平成39年度までを計画期間とする「第2次とよなか水未来構想」のスタートの年となります。

この中の6つの目ざすべき将来像を実現していくため、「実行計画」を推進していくとともに、引き続き効率的な事業運営を推進しながら、資金の確保に努めます。

### <水道事業会計>

平成28年度決算は、純利益を確保することができ、資金剰余額は2,569,633千円でした。

平成29年度決算も、678,427千円の純利益を確保することができ、資金剰余額は、平成28年度から154,287千円増の2,723,920千円です。

しかし、有収水量及び給水収益は、対前年度比でそれぞれ95,179 m<sup>3</sup>の増、14,260千円の減となり、収益の根幹となる給水収益は引き続き減少傾向となっています。

今後、施設の更新費用が必要となる中、限られた財源を計画的かつ効率的に活用し、管路の更新、野畑配水池の耐震化など、安定給水を確保していくための事業を着実に進めます。

### <下水道事業会計>

平成28年度決算は、純利益を確保することができ、資金剰余額は3,089,655千円でした。

平成29年度決算も、789,761千円の純利益を確保することができ、資金剰余額は、平成28年度から121,908千円減の2,967,747千円です。

しかし、有収水量及び下水道使用料は、対前年度比でそれぞれ14,963 m<sup>3</sup>の増、18,357千円の減となり、水道事業会計と同様に、引き続き減少傾向となっています。

今後、施設の更新費用が必要となる中、限られた財源を計画的かつ効率的に活用し、浸水対策、管渠・施設の長寿命化など、事業を着実に進めます。

また、原田中央幹線築造工事を進める中、必要な財源である国の交付金の確保を要望していきます。